

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号

0137

平成31年度行政事業レビューシート(復興庁)

事業名	独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費交付金			担当部局	復興庁	作成責任者			
事業開始年度	平成23年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)	参事官 増田 直樹			
会計区分	東日本大震災復興特別会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	独立行政法人通則法第46条 東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律第130条第1項			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	中小企業対策				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	独立行政法人中小企業基盤整備機構が中小企業対策等として、被災自治体等に東日本大震災からの復興事業に必要な経費等を支援することにより、被災地の復興を促進する。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	復興の加速化と福島県の再生のために独立行政法人中小企業基盤整備機構が行う以下の事業について、運営費を交付。 ・中小企業・小規模事業者等に原則無償で貸し出す仮設店舗等の設置、自治体への譲渡。自治体への撤去等助成。 ・債権買取を行う産業復興機構に対する管理経費の一部補助(※1)。 (※1)「二重債務問題」対策として、再生の可能性はあるが、すぐには再生計画の策定が困難な事業者が持つ債務を「産業復興機構」が買取っている。 ・岩手県、宮城県、福島県の中小企業者等が販路の開拓や販売力向上を実現するために、展示販売会の開催、出展に係る費用を支援する。また、商品力向上のため、テストマーケティングの実施、出品に係る費用を支援。 ・東日本大震災で被災した岩手県、宮城県、福島県の津波浸水地域及び福島県の避難指示区域等の中小企業者等に、企業経営や店舗運営の経験者や中小企業診断士、公認会計士、税理士等の様々な分野のアドバイザーを無料で派遣し、事業計画の作成や新事業展開に係るアドバイスを行うことにより、今後の中小企業者等の事業再建に向けた支援の実施。 ・復興事業(産業復興機構への出資、高度化無利子融資、産業復興出資事業等)に要する事務経費。								
実施方法	交付								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求			
		当初予算	832	650	599	1,302	1,524		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計	832	650	599	1,302	1,524			
	執行額	832	650	599	-	-			
執行率(%)	100%	100%	100%	-	-				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	100%	100%	-	-				
平成31・32年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費交付金	1,302	1,524	被災地域のニーズを踏まえた仮設施設有効活用等支援事業、福島原子力災害被災者支援事業の増額。					
	計	1,302	1,524						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	新規仮設店舗等での事業再開達成率(計画時の入居予定数に対する入居実績)90%以上	新規仮設店舗等での事業再開達成率(計画時の入居予定数に対する入居実績)90%以上	成果実績	%	100	100	100	-	-
			目標値	%	90	90	90	-	-
			達成度	%	111	111	111	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	○事業再開達成率を90%以上としたのかの根拠 →自治体からの要望に基づき、事業の再開を希望する中小企業者等に入居いただく仮設施設の建設を行っているが、何らかの理由で中小企業者等が入居できない可能性があるため、100%に近い90%以上とする目標を設定。								
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	恒常的な店舗等での事業継続に転換した割合50%以上(既存仮設店舗等から退去等した事業者で恒常的な施設に移行した事業者実績)	恒常的な店舗等での事業継続に転換した割合50%以上(既存仮設店舗等から退去等した事業者で恒常的な施設に移行した事業者実績)	成果実績	%	-	64.2	68.9	-	-
			目標値	%	-	50	50	-	-
			達成度	%	-	128	137	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	「仮設施設入居事業者状況調査」(機構が四半期毎に仮設施設所有自治体向けに調査)								

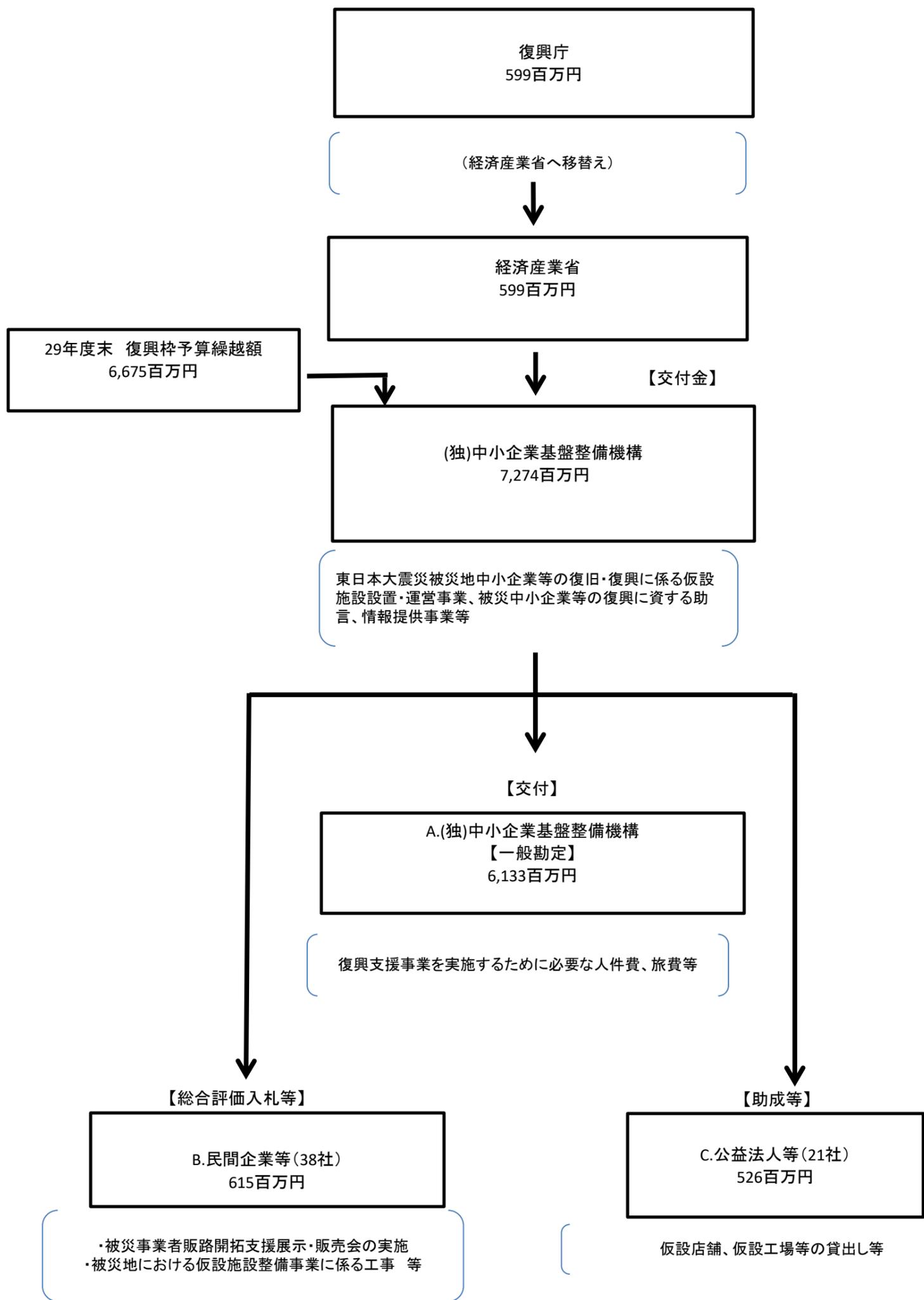
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込		
		活動実績	当初見込み								
仮設店舗等の完成件数		活動実績	案件	644	645	648	-	-			
		当初見込み	案件	-	-	-	-	-			
単位当たり コスト		算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込			
		予算額 / 施設設備の要望面積						単位当たり コスト	円/m <sup>2</sup>	176,000	111,000
				計算式	円/m <sup>2</sup>	190百万/ 1,081m <sup>2</sup>	33百万/ 296m <sup>2</sup>	137百万/ 941m <sup>2</sup>	-		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	いずれの施策にも該当しないもの									
	施策	-									
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標		目標年度	
								-	-	-	-
				実績値	-	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	-	
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)						
					-						
				施策の進捗状況(実績)							
				-							
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
-											
新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	-								
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時	30年度	31年度	中間目標		目標最終年度	
					-			-	-	-	-
				成果実績	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-		
			達成度	%	-	-	-	-	-		
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時	30年度	31年度	中間目標		目標最終年度	
					-			-	-	-	-
				成果実績	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係											
-											

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	被災地における事業者の早期事業再開を支援するため、自治体からの支援要望を受けて実施している。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	被災地における事業用施設・設備の復旧・復興は、国が中心となって実施していくべき事業である。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	仮設店舗の整備等における事業の早期再開に係る支援は、被災地の復興には欠かせない取組であり、当該事業は国として優先的に取り組むことを求められている事業である。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札による適切な入札手続を行っており、支出先は妥当である。また、競争性のない随意契約についても、内部の会計規程に基づく判断の上で行われているものであり、適切な執行が行われている。				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有					
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有					
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	被災企業等の早期事業再開を目的としており、受益者との負担関係は妥当。				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	安価かつ早期整備の実現のため、仮設住宅を参考に建築方式を採用するなどの取組を実施している。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	独立行政法人中小企業基盤整備機構からの支出先の選定については、総合評価入札などを行っており、合理的である。				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	被災地の事業用施設・設備への支援に当たり、真に必要な人員・体制で事業を実施している。				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-				
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-					
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	仮設店舗等の整備に当たっては、自治体からの個別支援要望を踏まえ、効率的な提案をする等の工夫を行っている。					
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は目標値を超えて達成している。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	整備された仮設店舗等については、被災自治体からの支援要請を受け、必要となる仮設施設整備等を実施している。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備された仮設店舗等については、事業者の早期事業再開を支援するため、十分に活用されている。				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-				
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	東日本大震災にかかる復興ニーズを踏まえつつ、中小企業対策として実施すべき復興事業に鋭意取り組んでいる。					
	改善の方向性	引き続き適切な事業執行を図っていく。					
外部有識者の所見							
引続き、的確にニーズを把握し、予算規模の適正化をはかること。適切な進捗管理を行い、効果的・効率的な執行に努めること。終期についても検討すること。							
行政事業レビュー推進チームの所見							
通現り状	引続き、的確にニーズを把握し、予算規模の適正化をはかること。適切な進捗管理を行い、効果的・効率的な執行に努めること						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
通現り状	引き続き被災中小企業・小規模事業者等のニーズを把握し、予算規模の適正化をはかりつつ、適切な進捗管理を行い、効果的・効率的な執行に努める。						
備考							
-							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	103	平成25年度	144
平成26年度	169	平成27年度	0171	平成28年度	0178	平成29年度	0146
平成30年度	復興庁 ( 0136 )						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



費目・用途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.独立行政法人中小企業基盤整備機構			B.株式会社電通		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	人件費	職員給与等	335	雑役務費	「被災事業者販路開拓支援展示・販売会」に 係る業務請負	221
	嘱託員給	嘱託員給与	22			
	旅費	職員等旅費	3			
	次年度以降に支払う費用等	5,773				
計		6,133	計		221	
	C.気仙沼市			D.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	助成金	仮施設有効活用等事業に係る仮施設設 撤去事業	107			
	計		107	計		0

### 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	独立行政法人中小 企業基盤整備機構	2010405004147	東日本大震災被災中小企 業復旧・復興支援事業	6,133	運営費交付金 交付	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社電通	4010401048922	被災事業者販路開拓支援 販売会」の開催に係る業務 請負	221	一般競争契約 (総合評価)	2	94.2%	-
2	株式会社クレオ	7011001029822	業者販路開拓テストマーケティ ング事業」に係る業務請負	67	一般競争契約 (総合評価)	3	64.8%	-
3	日成ビルド工業株式 会社 東京支社	2220001004983	福島県いわき市勿来地区 工事請負	56	随意契約 (その他)	1	-	-
4	株式会社内藤ハウス	8090001011146	福島県川俣町鶴沢地区工 事請負	48	随意契約 (その他)	1	-	-
5	日東工営株式会社	3011101054807	福島県富岡町小浜地区工 事請負	34	随意契約 (その他)	1	-	-
6	宮城産業復興機構 投資事業有限責任 組合		産業復興機構助成金	18	その他	-	-	-
7	岩手産業復興機構 投資事業有限責任 組合		産業復興機構助成金	17	その他	-	-	-
8	マンパワーグループ 株式会社	5020001016039	人材派遣	13	随意契約 (企画競争)	5	-	-
9	福島産業復興機構 投資事業有限責任 組合		産業復興機構助成金	12	その他	-	-	-
10	福島巡回相談員A		福島巡回相談員業務謝金	10	その他	-	-	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	気仙沼市	8000020042056	仮施設有効活用等事業 に係る仮施設撤去事業	107	その他	-	--	
2	釜石市	8000020032115	仮施設有効活用等事業 に係る仮施設撤去事業	69	その他	-	--	
3	南相馬市	2000020072125	仮施設有効活用等事業 に係る仮施設撤去事業	62	その他	-	--	
4	檜葉町	1000020075426	仮施設有効活用等事業 に係る仮施設撤去事業	36	その他	-	--	
5	山田町	2000020034827	仮施設有効活用等事業 に係る仮施設撤去事業	32	その他	-	--	
6	浪江町	8000020075477	仮施設有効活用等事業 に係る仮施設撤去事業	31	その他	-	--	
7	陸前高田市	8000020032107	仮施設有効活用等事業 に係る仮施設撤去事業	30	その他	-	--	
8	福島県商工会連 合会	8380005000586	支援センター福島4分室運 営業務委託	25	その他	-	--	
9	大槌町	9000020034614	仮施設有効活用等事業 に係る仮施設撤去事業	25	その他	-	--	
10	久慈市	4000020032077	仮施設有効活用等事業 に係る仮施設撤去事業	18	その他	-	--	